

令和4（2022）年度第1回とちぎ創生15戦略評価会議

議 事 録

令和4（2022）年7月22日（金）

栃木県総合政策部総合政策課

令和4（2022）年度第1回とちぎ創生15戦略評価会議の開催結果

1 日 時

令和4（2022）年7月22日（金） 14時00分から16時30分まで

2 場 所

栃木県総合文化センター第一会議室

3 出席者

【委員】 浅野裕子委員、荒井大委員、石塚勇人委員、井田治美委員、市田治雄委員、君島理恵委員、久保正洋委員、児玉博昭委員、齋藤正委員、新村健司委員、広瀬寿雄委員

【県】 副知事 外

4 議 事

1 開 会

2 副知事挨拶

はじめに、新型コロナウイルス感染症について、県内でも新規感染者数が急増しており、7月16日から警戒度をレベル2に上げたところだが、一昨日・昨日と、全国の状況と同様に新規の感染者数が過去最多を更新しており、医療提供体制への負荷も更に高まることが懸念されている。今後、夏休み、お盆を迎えることになるが、これ以上の感染拡大を食い止め、県民の命、健康、暮らしを守るため、引き続き、市町、関係機関と連携して全力で取り組んで参る。

次に「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」について、いよいよ10月1日に開幕を迎える。開催準備は総仕上げの段階となっており、感染防止対策を徹底して安全・安心な大会運営に努めるとともに、県民の皆様が夢と希望を抱き、多くの方々の心に残る大会となるよう、オールとちぎで取り組んで参るので、引き続きの御協力をお願いしたい。

県においては、令和2年度から「関係人口」の創出・拡大や未来技術の活用等の新たな視点を盛り込んだ「とちぎ創生15戦略（第2期）」を策定し、全庁挙げて推進している。コロナの影響等により、地方移住への関心の高まりが見られるなど、人の意識や行動に大きな変化も生じているところである。本県においても、人口移動については、令和元年度には3,518人の転出超過であったが、令和3年度は、転出超過ではあるが716人に減少し、大幅な改善が見られている。一方で、15歳から29歳の若い世代、特に女性は、依然として1,000人を超える転出超過となっている。今年度から女性の移住全力応援事業等の新たな取組を開始し、この機を逃すことなく、ポストコロナを見据えながら地方創生の取組を更に推進したいと考えている。

本日の会議においては、この後、各戦略の現状評価等について御説明申し上げるが、委員の皆様には、コロナ禍においても実効性ある戦略を推進していくため、幅広い視点から御意見をいただきたい。

3 議題

(1) とちぎ創生15戦略(第2期)の現状評価について

【会長】

本日の議題は、K P Iの分析やこれまでの取組成果等の評価について議論する「とちぎ創生15戦略(第2期)の現状評価について」。まず、議題1「とちぎ創生15戦略(第2期)の現状評価について」、事務局から説明をお願いします。

<事務局から資料1、3、4により説明>

【会長】

定量、定性両面から総合的に評価した結果、企業誘致等に関しては順調に進んでいるが、概ね順調や、やや遅れているものもあるという状況。資料1について何か御質問はあるか。

～発言無し～

では、資料2に基づいて個別に御説明をお願いします。

<資料2-1～2-4により基本目標ごとに現状評価等を説明>

～質疑・意見～

基本目標1 とちぎに魅力あるしごとをつくる

【委員】

資料4ページの2番の中で、15歳から29歳までの若い女性が県外に流出している問題だが、実は当事者からの御意見で、能力の高い女子中学生が進学しようとしたときに、県内のトップの高校が男子高校だったために進学ができない、自分のランクを下げた女子高に行くか、もしくは自分の能力に見合った県外の学校に進学しているということがヒアリングによって分かった。ここに示されていることがそもその解決方法ではないのではないかということをお示ししたい。

【県】

男子でもトップレベルの子は、中学段階から埼玉や東京に出て行ってしまおうという現象があるのは事実。県内ではトップクラスの高校ということで宇都宮高校と宇都宮女子高校があるが、若干差があるという御指摘だと思う。男女共学化については、別学校と共学校の両方あった方がいいという意見も多く、今後、高校再編第3期の計画に向けて十分検討して参りたい。

【委員】

同じく4ページの「経済と環境の好循環に向けた産業界との共通認識の醸成」というキーワードについて、カーボンニュートラルの実現に向けては、自治体や地域企業、それぞれの主体において分野横断的かつ加速度的に様々な施策を進める必要があると考えている。私ども金融機関でも、カーボンニュートラルの取組に対する資金調達の支援や、CO₂排出量の測定、いわゆる見える化の支援サービスなど態勢を整えてきているところだが、県が課題としてとらえているとおり、当事者の行動変容や共通意識の醸成はまだまだ途上にあるという認識を持っている。こういった経済と環境の好循環に向けて、地域の脱炭素化の取組やカーボンニュートラル産業の創出、脱炭素化の支援などを、経営者に対して周知や情報発信していきながら、地域金融機関として期待される役割を果たしていきたいと考えている。

また、最近の県のカーボンニュートラルの施策に関する新聞報道について、再エネを活用する産業団地の実現可能性調査のプロポーザルを始めたという記事を最近目にした。これは、「とちぎグリーン成長産業振興指針」の4つの柱に示されていた施策だと思うが、再エネを活用する産業団地とは具体的にどういったイメージなのか、御教示いただきたい。

【県】

再エネを活用した産業団地のあり方については、御指摘のとおり、「グリーン成長産業振興指針」の取組の一つ。県内で団地を整備するとなると、10ha～30haといった規模の団地が多いが、その団地の中で、そもそも標準的にどの程度の電力を使うものなのか、モデル的なものをいくつか提示し、県内でどの程度調達することができるのか、電力事業者から提供される電力がどの程度なのか、もしくは、団地の中で太陽光発電や蓄電池の併用、ほかの新しい燃料での発電等、そういった可能性を探る調査になっている。どのような手法があるのかを調査するものであることを御理解いただきたい。

【委員】

資料の3ページに「主な取組成果」で記載がある「SDGs推進企業登録制度」について、弊行においても、SDGsの気運が高まっており、取引先やお客様への支援・啓蒙というのは非常に重要だと考え、様々なサービスを展開している。その中で、お客様がSDGsに取り組んでいくという宣言書をつくるサービスを今年1月から取り扱いしており、半年強やってきた中で想定を上回るお申し込みをいただいております、ニーズの高さを感じている。こうした取組は継続していくことが重要だと思っており、県と連携して取り組んでいくことにより、県内企業の取組促進を図っていきたく思っている。

1点質問だが、①の「とちぎビジネスAIセンター」は、昨年の大きな目玉の政策だと認識している。改めて、AIセンターの現状の評価と今後の取組について御教示いただきたい。

【県】

AIセンター開設から1年と2カ月ほどになるが、こちらに記載した以外に、例えば相談者は昨年で1,125人ほど。導入まで至ったものもあれば、まだ計画しているものもある。

また、相談だけではなく研修事業にも着手し、基礎的なものから、企業単位で取組を深めてもらうようなものも実施した。製造業の相談が7割程度だったが、実際は小規模のサービス業者が事業者数としては多いため、そういった業種の方たちにも足を運んでもらうことが課題と考えている。

そうしたことを踏まえ、今年は、サービス業や小さな企業向けの研修に変え、例えば商工会議所といった団体を通して普及を行っている。

展示についても、常に10種類程展示しているが、製造業向けの高額なものから、アプリを活用する程度で手軽に導入できるソリューションに内容を変えていくといったように、さらに利用してもらえるように見直しを図っていきたいと考えている。

【委員】

10 ページの基本目標1の戦略3の中に「林業・木材産業の成長産業化」ということで大きく掲げていただき、「概ね順調」ということでいちご3つの評価をいただいた。私もこの業界に携わる者として、高評価をいただけたということを楽しんでいる。ここ数年間、コロナ禍の中で、ウッドショックにより海外からの木材が入りにくくなってきており、県内から木材を供給するよう頑張ってきた。こういった戦略の中に位置付け、林業・木材産業の成長産業化を推進してくれた県の取組があったからこそ、県民が求めるときにしっかりと木材を供給する努力ができた。住宅着工件数は幾分減ってしまったが、部材が中国から入ってこなかったということが原因であり、素材としての木材・丸太等々はしっかりと供給することができていたということをお礼申し上げたい。

また、木をたくさん伐ったエリアに、新たに花粉を出さない木を植えている。環境も良くなり、CO₂も吸収できる若い木が育つので、カーボンニュートラルという点においても寄与できる状況が整いつつある。我々も業界を挙げて、県民の期待に応えられるよう、災害に強い県土づくりをベースに、木材生産をしっかりとしていけるような持続可能な経営をしていきたいと思っている。

【委員】

質問とコメント、提案が1つずつある。

質問は、戦略5「海外から選ばれとちぎの創生」、20 ページで、「観光誘客のための海外インフルエンサーの招請」があるが、インフルエンサーとはどのような人を想定して招請されたのか。招請によって得られた効果は何だったのかをお礼申し上げたい。

コメントとしては、戦略4「戦略的な観光誘客」の「課題と今後の取組の方向性」に、『「地域DMO」の形成」とあるが、地域DMOの形成はインバウンド上でもぜひ活用していただければと思う。

提案については、20 ページと21 ページにある「とちぎ型大使館外交」について、これと同程度かそれ以上の効果を期待できる、我が国の外務省の在外公館を活用したPRをぜひ御検討いただきたい。大使公邸や総領事公邸を活用したレセプションは地方自治体のPRに門戸を開いているので、本県製品のPRに活用できるのではないかと思います。例えば天皇誕生日レセプションが開催されるが、こういったレセプションには、地元の要人や外交官だけではなく、産業界を含む各界の幅広い層を招待しているため、

PR効果は非常に高い。実際にそういう事例があり、招待客がインフルエンサーの役割を果たすこともあり得るので、令和4年度が無理であれば、令和5年度に予算化して外務省と調整するというのも一つのPRのやり方ではないかと思う。

【県】

インフルエンサーの件について、4名と書いてあるが、例えば台湾のユーチューバーや、中国の元アイドルの方、台湾で活躍していらっしゃる日本人のユーチューバーの方等に本県の観光施設を実際に訪問していただき、その感想や動画・写真などを投稿してもらおうといった手法を取っている。

御提案のあったレセプションに関しては、ぜひ事業課にも伝えて活用したいと思う。

DMOについては、国外・国内でも誘客という意味では同じであるため、そういった視点を持って登録や育成に努めたい。

【委員】

この成果のとおり、現在、観光業・宿泊業は非常に伸び悩んでいる。国のGoToがあったが、GoToをやる・やらないはあまり関係ないと思う。県民一家族一旅行制度がブロックごとに拡大されたため、東京以外の関東甲信越の県の方は、この制度を活用してお越しになっている。では東京の方は来ていないかという点、全くそういうことはなく、東京の方も普通に来ている。実感として、GoToの国の施策は全て後手で、非常に現場が振り回されており、GoToはやらなくていいというのが正直なところ。むしろ県の方で独自に施策を考え、栃木県ならではの誘客対策と補助をしていただけた方が、はるかに効果があるのではないかと考えている。

今、感染が爆発的に拡大しているが、国の方で行動規制がなく、観光にもいらっしゃっている。このところは少し警戒していらっしゃる方も増えているが、この数カ月来、非常に気の緩みが現場で感じられ、これはまたくるだろうなと感じていたところで、当然の第7波ではないかと考えている。

県民一家族一旅行については、OTAによって差があり、参画できているところと参画できていないところがある。実施するのであれば、足並みを揃えた方が良い。具体的には一休が入っておらず、一休から予約が入っても県民一家族一旅行は使えないため、キャンセルしてもう一度予約し直す。手続が煩雑で、お客様も二度手間になってしまうといった不利益が生じている。

それから、Eバイクの導入というのは実際に塩原でもあった。宇都宮も含めてだと思うが、栃木県内で今、自転車の方を見かけることが大変多くなっており、サイクルイベント等の取組は確実に成果が表れていると実感している。SDGsにつながっていくため、今後もどんどん進めていただきたい。ただ、自動車との安全性という点も加味していかないと重大な事故等が起きるのではないかと危惧している。

GoToや県民一家族一旅行というのは、お金のある方のみが恩恵を受けていると感じる。使える方は何度も使うが、そういうお金すら捻出できない生活をしている方がかなり多く、コロナ禍において更に増えているのではないかと考えるので、そういう弱者の方への補助を考えてもらいたい。または、旅行ということではなくて、観光業・サービス業全体への直接的な補助も考えていただけるとありがたい。

林業・農業の新規就業者が増えているというのは非常に喜ばしいことで、それが中山間地域または山間部の定住促進につながってくれたら、これ以上ありがたいことはない。どんどん進めてもらいたい。

地域DMOについて、実際にDMOがあちこちで始まってはいるが、まだ何をしたいのか手探り状態である。確かにインバウンド等の活用は大事なことだと思うが、もう少し道順を整理していかないと、何をやっていいかわからない状態が続いてしまうともったいないと、常日ごろから思っている。

【県】

G o T o に対してはいろいろな御意見があるかと思う。

O T A については、参加に対する業者のお考えがあったのではないかと思う。

誘客については、栃木県を観光地として選んでもらうために、首都圏等での誘客や栃木県を選んでもらうためのイベントといったことも地道にやってきたいと考えている。旅行商品の造成等に関しても、最近では、単に観光施設を見て泊まるだけではなく、体験型のものの造成にも努めている。

【委員】

戦略1と4と5についてお話し申し上げたい。

戦略1について、これまでの意見と重複する部分もあるが、4ページに、例えば女性に魅力のある新たな雇用を創出するか、就業機会に恵まれない女性のための職を確保するといった記載があるが、これはむしろ戦略11の女性の活躍促進の課題に該当するのではないかと考える。若い女性の転出が多く、転入が少ないという原因が果たして本当に職に起因するものなのかということには大きな疑念を持っており、もしも真の理由が職以外のところにあるのであれば、そちらの方の対策を打っていかないと、根本的な解決策にならないのではないかと思う。例えば栃木の生活環境や暮らしに魅力を感じないということがその理由であれば、魅力を感じるようなまちづくりが芯をとらえた対策になるのではないか。

戦略1の中では5ページ目に高卒就職者について3年以内離職率が4割程度と高いと書かれている。離職率4割という数字だが、このうち転職する割合はどの程度なのか、もし分かったら教えていただきたい。仮に離職4割のうち転職する方がほとんどであれば、むしろ今の時代の働き方とも言えるのではないかと思っている。若いうちに自分に適した職に移るという点では、良いことなのではないかという思いもあるので、数字を見ないと一概に論じられないと思う。

戦略4と5について、まず観光のところでお話ししたい。日光の渋滞について17ページに記載されているが、渋滞を根本的に解決するには、マイカーを利用しなくても周遊できるような仕組みにしていけないと難しいだろうと思う。もちろんM a a S 等に取り組んでいるのは承知しているが、やはりここに力を入れるべきだと思う。

また、21ページ「外国人観光客の誘客強化」の下2行に「また、他県や他国との誘客競争が激化する中」との記載があるが、むしろ他県とは競争するのではなく協調する、例えば、北関東広域でのPRなど、もっと広いエリアで観光誘客を図っていかないと難しいのではないかと思う。

【県】

まず戦略1について、委員のおっしゃられるとおり、何に起因するのかというのをはっきり特定するのはなかなか難しいが、こうした課題認識を持った背景としては、労働環境の中で、実際に仕事を求めている女性が就きたがる職業は事務系が多く、大学への進学率が半分ぐらいと進んでいる。就きたいと思う仕事が地元になくという理由で、結局は仕事が多い東京圏にとどまっているという分析が出てきているということがある。最近注目を浴びているようなAI等を駆使した新しいタイプの産業があるが、そういったものも東京に集中している中で、一つこういう切り口の課題があるのではないかとすることで、きちんと分析していく必要がある。

転職したかどうかということまでは統計ではとれていない。

競争に関する御意見は、そういった視点も必要かと思うので、今後課題として考えさせていただきたい。

日光の渋滞対策については、現状、特定の時期に特定のポイント、神橋とか中宮祠といったネックとなる部分を中心に渋滞が発生している。確かに観光地に車を入れないということも一つの考え方だとは思いますが、地域の皆さんと、どういう観光地にするのかじっくりと話し合っていく必要があると思っている。県としては、渋滞情報を正確にお伝えすることによって、観光客の皆さんが適切な判断ができるような形でできればと考えているところである。

【委員】

基本目標1で発言すべきか3で発言すべきか迷ったところがあるので、项目的にマッチしていなかったら合うところで御判断いただきたい。どこの企業も工場系は労働力が不足している。就業の機会があるのに人が集まらないというミスマッチをどうしたらいいものか、一企業で考えても解決できず困っている。そういったところを行政の方で少しフォローしてもらえるとありがたい。

次に、若手や65歳以上の再雇用等の就業機会のお話はよく出てくるが、いわゆる就職氷河期と言われていた時代に就職するタイミングだった今40代ぐらいの方が、非正規で働いているが故に、収入や雇用が安定しない状況で生活困難になっている。こちらの方のフォローを県としてどう考えているのか、聞かせてもらいたい。

また、引きこもりという問題も最近耳にしている。学校に行かない引きこもりの方ももちろん多くいるのかもしれないが、40代、50代の方も多くいると聞いたことがある。東京のどこかの区で調査をしたら、非常に多くの方が引きこもりになっているという調査結果が出たという報道もあった。どこにも所属していないのでなかなか調査が難しいという話も聞いたが、まだまだこれから20年、30年と働くことができる大切な労働力になり得る人材であり、そういう方も安定した幸せな生活ができる県だということをアピールできれば、栃木県の魅力も上がるのではないかと考える。

【県】

就職氷河期世代への支援については、戦略11の方で取組として挙げている。

【委員】

栃木県産として世に送り出されている農産物や全てのものに対し、栃木県の顔である例えばパッケージデザインやロゴマークを、県職員がワードで作っていると聞いた。デザインというものは県の顔で、それ一つで栃木県の魅力が大きく左右されるため、栃木県の顔として世に送り出すものは、ブランディングができるプロのデザイナーが行うべきだと思うが、それに対してしっかり予算が投じられている状況にあるのか確認したい。

【県】

県として出すものについて、幾つかのキャラクターが混在しており、イメージが湧きにくいという問題意識を持ち、昨年度、県の方でCMOを外部から招聘して、いかにブランディングを推進していくか検討している。委員から御指摘のあった個別業者の生産物の場合、確かに栃木県産であるので、できる限り共通のイメージが湧くようなものを作りたいが、全てに県の何らかのマークを徹底することは難しいかと思っている。ただ、県産品が栃木県産とイメージできることは非常に重要だと思うので、各部ともよく話をしていきたい。

【委員】

栃木県といえばこのマークというように決めるだけではなくて、それぞれの魅力が伝わるデザインというのはそれぞれであっていいと思うので、一般企業も含め、栃木県産として世に出すものに対して、プロのデザイナーを付けられる予算を取りやすくしていただきたい。

【県】

必要な予算を確保できるように、財政当局とも相談していきたい。

【会長】

プロにデザインを任せるものもあれば、一般の人から広くデザインを募るものなど、様々な事業の趣旨もあるので、一つの御意見として伺わせていただく。

【委員】

戦略2の「園芸生産の戦略的拡大」について、夏期の高温や日照不足、いわゆる気候変動や異常気象リスクがマイナス要因として見受けられるが、気候変動リスクや異常気象リスクに対して、どう対処して目標達成に持っていくのか伺いたい。

また、輸出に関わる部分で、今後さらに輸出を伸ばしていくためには、輸出オーナーを主眼とした戦略的産地みたいなものも必要になってくるのではないかと考えている。既に取り組んでいるかもしれないが、聞かせてもらいたい。

【県】

1つ目の気候変動に対応する部分について、県としては、農業試験場を中心に、気候変動に強い品種の開発を進めている。農家の方には、夏の高温に対応するための技術指導も併せて行っている。

また、輸出については、輸出先国のニーズに応じた産地づくりを進めており、今後力を入れて実施したいと考えている。輸出先国が何を求めているかというところが非常に重要なので、そこに重点を置いて取り組んで参りたい。

【会長】

様々な御意見をいただいたが、県の総合評価、K P I の分析、課題等について了承としたいと思うが、いかがか。

(「はい」の声あり)

基本目標 2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる

【委員】

戦略6に、とちぎの魅力を発信するというような記載がある。また、戦略8では、いろいろなコンテンツを用意して本県の魅力を県外などに伝えると記載されている。これは私の考えだが、「魅力」というのは年代によって異なるものではないかと思う。若者はどんなことに「魅力」を感じているのかを改めて探ってみる必要があるのではないかと思うので、そういったデータを持ち合わせていたらお聞きしたい。ややもすると、私も含めて中高年が思っている「魅力」を若者に対して押し付けているのかもしれない。年代によっては見方が違うので、伝えるコンテンツの中身も違ってくるのではないかと思っている。

【県】

ご指摘のとおり、年代によって、あるいは様々な特性で魅力は違うと、私どもも感じている。

そこで県では、デジタルマーケティング手法を活用し、関心のある、見られているところに向かって県の情報を発信していくということを、先ほど申し上げたCMOと相談しながら進めているところである。また、更にその人が魅力と感じるコンテンツを充実させていく必要があると考えている。

【委員】

若者の魅力について先ほどもお話があったが、今、子どもたちからは、学生時代のうちに地域で自分が役に立ったという成功事例を体験したいという意見がある。大人と協力して子どもの意見をまちづくりに取り入れる取組を壬生町で試験的に行っているが、自分たちが若いうちに地元で役に立ったという成功事例を体験するような機会を作ってもらいたい。

関係人口創出に対して、国際的な視点でウクライナ避難民の受け入れを提案したい。7月19日時点の避難民入国者は全国で1,571人ということだが、都道府県別では栃木県の実績はゼロである。避難民を受け入れることで人口が増えることは当然だが、そこで関係人口も国際的に増え、雇用や経済活性化にもつながるため、人口が少ない市町ほど積極的に取り組むべきだと考えている。手段についてというところが問題だと思うが、栃木県には宇都宮市内に国連の窓口があるので、協力体制を構築することが可能だと考える。ぜひとも栃木県の国際都市化を目指して御検討してもらいたい。

【県】

若いうちからの成功事例の体験は重要だと思う。小中学校であれば教育委員会、大学生については総合政策部で取り組んでいるところであり、また今後も意見を頂戴できればと思う。

ウクライナ避難民については、事案が発生してからすぐに、県としても受け入れるということで産業労働観光部を中心に手を挙げたが、今のところ、本県に避難している方はいない状況である。また別な観点として、関係人口創出については国際的な面も必要だと思うので、工夫を凝らしていきたい。

【会長】

様々な御意見をいただいたが、基本目標2に関して、県の総合評価、KPIの分析、課題等について了承としたいと思うが、いかがか。

(「はい」の声あり)

基本目標3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

【委員】

先ほど共学に対して賛否両論の御意見があるとのことだったが、異性とのコミュニケーション形成が重要である時期に異性と接する機会が少ないという環境が、将来の成婚率や少子化問題につながっているのではないか。

また、今回の目的とは違うが、先ほどは中学生の段階から県外に進学しているという話もあった。それであれば、県内の教育レベルの向上が様々な問題解決につながるのではないかと思う。今後は起業家教育を目的とした授業の実施強化も必要となるので、教育現場のあり方を総合的に見直してもらえたらと思う。

【委員】

戦略11「多様な人材が活躍できる環境づくり」の柱の3つ目に「外国人材の活躍推進」とあるが、これがKPIの対象になっていない理由について教えてもらいたい。

同じ11の「課題」で、外国人の日本語能力向上のための支援を求める声が企業に多いということだ

が、本来、外国人に対する日本語教育は、企業に働く外国人だけではなく全ての外国住民が対象とされるべきではないかと思う。県が策定した「日本語教育の基本方針」は、恐らく多文化共生社会を実現するための今後の努力目標ということで策定されたのだと思うが、そうであれば後は日本語教育に関わる全てのステークホルダーが連携し、具体的に日本語教育を推進していくのが理想ではないかと思う。

【県】

とちぎ創生15戦略（第2期）策定の際に様々な指標を検討したが、その段階では外国人材に関する適切な進捗管理指標としてふさわしいものがなかった。関連指標の中に外国人材の活用促進協議会の会員数等もあり、こういったものも参考にしながら成果を判断していきたい。

【会長】

統計の制約で定量的な指標を設定できない場合には、定性面も含めて評価して参りたい。
基本目標3についても了承したいと思うが、いかがか。

（「はい」の声あり）

基本目標4 とちぎに安心して住み続けたい地域をつくる

横断的目標 未来技術をとちぎの新たな力にする

【委員】

戦略15について、KPIが「未来技術の活用に取り組む市町の数」となっている。何らかの理由があってこのKPIを設定したことと思うが、実態とかけ離れたKPIになってしまっているのではないかと思う。仮に目標値に到達したとしても、地域社会全体を俯瞰したときに、技術の実装がまだまだ途上という状態になっているのではないかという恐れを持っている。正直なところ、私自身順調とは思っていない。

そういった認識の下で、未来技術の実用化、社会への実装については、17ページにある1のインフラ面、3の人材面が非常に重要だろうと思っている。2の「とちぎデジタルハブ」もインフラの一つと考えれば、5G等の通信インフラに加え、情報インフラとしてオープンデータを利活用するためのプラットフォームを並行して考えていくべきだろうと思う。

人材の育成確保については、記載の学校教育、それから職員の皆さんの研修ということもあるが、もう一つ民間企業がデジタル人材を育成・確保するための機会の提供や支援といったものに並行して取り組んでいかないと、なかなか進んでいかないだろうと思っている。

【県】

2ページ目については、御指摘のように、これが実際に根づくのか、このステークホルダーでははっ

きりしないという御指摘と承って検討を進めたい。

また、DX人材の研修については、先ほど産業労働観光部からも説明があったが、AIセンターでも民間企業向けの研修等を始めており、器具の貸し出し等についても可能なかどうか、民間の方のDX研修で足りないものが何であるかもよく把握しながら進めていきたい。

【委員】

1 ページ目の「とちぎに安心して住み続けたい地域をつくる」という項目について。評価は「概ね順調」ということで評価しているが、私の感覚で言うと甘いのかなと感じている。

なぜかという、人口割でいえばこういったところも十分考えられるかと思うが、中山間地域に住む者としては、安心して住み続けられる人間ばかりかという、周りの全てがそうではなく、チャンスがあれば土地を売りたい、水源地であっても山を売りたいと思っている人が多い。そういった人たちが全てそこに安心して住み続けたいと思っているかという、そうではないと思う。

これは戦略の最初の項目の中の「しごと」にもあると思うが、昔であればその畑と山で食べていたが、今はそれができない。大規模農家、大規模林家、そういった人たちはある程度成功してきて地域を支えているが、中規模・小規模の農林家も安心してその地域を守っていける、文化を守っていける、地域を守っていけるような社会、地域を振興しましょうといった精神も必要ではないか。

【委員】

「とちぎデジタルハブ」について、これはいい試みだと思っている。非常に着眼点もいいが、「とちぎデジタルハブ」という名前自体が非常に分かりづらくて浸透していない。もう少し何か考えて積極的に展開していった方がよいのではないか。

【会長】

横断的目標に係る評価についても了承としたいと思うが、いかがか。

(「異議なし」の声あり)

(2) その他

<参考資料2、3、4により今後についての事務連絡>

【委員】

今日は現状評価ということで、注意して聞いていたのは、自己満足していないかというところである。ただ、他の委員の皆さんから様々な意見が出たところは、やはりしっかりと検証してもらいたい。

県は各自治体の国勢調査の結果を把握していると思うが、人口が増えた市は栃木県の中では宇都宮市と下野市だけ。下野市が増加率1番という話になった。では何人かという、5年間で76名である。

果たしてこれでいいのかということで市議会からも質問があり、調べたところ、北関東3県で人口が伸びた市町のうち、下野市は下から2番目であった。ということは、一番下は宇都宮市ということである。栃木県は北関東3県で人口が伸びたところの下から2つで、それ以上に伸びたところが他県にあるということ。この事実をしっかりと認識してもらいたい。

この5年間でどういう形で増えたのか調べさせたが、はっきりとは分からなかった。年間に4～5件の移住があったが、近隣でもやっている補助政策にのっとっている。それから、下野市は東京にも通えて通勤にいいという部分だったと思うが、それ以上に大きかったのは、企業が鹿沼の工業団地から引っ越してきたことである。東京から本社を移転した企業があるほか、大手も移転してきている。

様々な調査結果があったが、その中に、学校の教育レベルという項目があった。学校の教育レベルは市では発表しておらず、どこから出たのかを調べていくと、学習塾を調べ、それで家族ごと引っ越してくるか単身で来るかという評価が出たというような話を聞いた。総体的に栃木県は教育環境がいい、教育レベルはいいということを前提にしていくのが、人口を伸ばすベースになってくるということがわかると思う。

それから、先ほど女性の教育レベルだけでなく、就業の場というお話があった。市職員で、新卒者は大体合格者の3分の1ぐらいで、あとはみんな就業経験がある転職者が入ってくる。面接をしていて話を聞くと、地元の子が多い。男の子は大学も東京の方に勤めていても実家から通っているが、女の子はみんなアパートやマンションに住んでいて、そろそろ実家から帰ってこい言われたからというような言い方をする。女性がここで就業する環境を見据えた中で、就業環境や教育環境というものをきっちり一体化させていかないと、女性が外へ出ていってしまう形が多いのだろうと思う。以前に、下野市の国分寺に栃木県の女子寮をつくりませんか、という話をさせていただいた背景にはそういう理由がある。

それから、他県との競争ではなくて他県との連携という話である。下野市と上三川町と壬生町は、デマンドタクシーの相互乗り入れを行っている。これらの地域には自治医科大学や獨協医科大学等の大学病院等があるため、乗り継ぎせずに行けるというところは便利であると考えられる。そうすると、やはり交通形態。そここのところのデータ取りをしてもらいたい。

宇都宮線沿線の都市部で人口が伸びているところ、高崎線沿線の都市部で人口が伸びているところを調べた結果、どうしても高崎線の方が多かった。これはきっと埼玉県の方策だと思うが、駅周辺開発もしくは住宅の張り付きが影響して、群馬県の人口の変化につながっている状況があるのではないかと感じている。この沿線を、県をまたいだ中で研究してもらえると、栃木県も、宇都宮と下野だけではなくて、本当は小山も野木も人口が伸びていいポテンシャルを持っていると思うので、そこにも人が張り付けてくれるのではないかと感じた。

あとは女性の職場復帰である。コロナ環境の中で、下野市には就業していない女性の医師や看護師さんが多い。そのような人たちが現場に出られるような体制が何かないかということで、働きかけており、難しいところは確かにあるが、現場復帰してくれた人もいる。やはり最後は総体的な環境づくり、ベースは就業になってしまうが、本当のベースは子どもたちのところからではないかと思う。国勢調査の結果、各自治体がこれまでどんな形で動いてきたか、そしてそれを県全体として15戦略にどう位置付け

ていくか検討してもらい、次の見直しの考え方の中ではそれらも踏まえて戦略をつくっていくという形をとってほしい。

今回の評価は、同じ行政を預かる者として随分厳しく自分たちの中ではやってきたという姿勢は見えるので、そこは評価したいと思うが、半歩一歩先を見ていくには、現の体制、現の場所をしっかりと見ていただけるとありがたいと思う。

【会長】

冒頭の自己満足に終わらずという御意見は、正にその一言に尽きると思う。また、教育レベルの問題、交通アクセスの問題、いろいろと御指摘もあった。特に教育に関しては、大学教員として教育に携わる身としては肝に銘じたいと考えている。本日、それぞれの委員から様々な御意見、御指摘があった。これを今後の取組を検討する際にぜひ参考としてもらいたい。

4 閉 会

【総合政策部長】

途中説明にもあったように、第2期の15戦略については今年が中間年である。本日、御指摘いただいたことはしっかりと改善に努めながら、目標達成に向けて取組を加速化して参りたい。

他県や他の地域との関係ということ言えば、地域間の様々な競争という面は間違いなくあるが、一方で連携も大切だという御指摘はそのとおりだと考えている。

また、両隣を見れば、転出超過ではなくて転入超過にまで改善している。北関東3県では本県のみがまだ転出超過であるため、そういったことについてもきちんと検証して改善に努めて参りたい。

本日いただいた皆様の御意見を十分踏まえて、今後ともとちぎ版の地方創生に取り組んで参るので、引き続きの御支援、御指導を賜るようお願い申し上げます。